かながわＣ☺－ネット通信　Ｎｏ．８８

神奈川県協同組合連絡協議会
かながわＣｏ－ネット会員組織　御中

２０２２年３月２５日

日本協同組合連携機構（ＪＣＡ）が ウクライナ侵攻に関する声明を発表しました。

JCA は 2022 年 3 月 23 日、ウクライナ侵攻を非難するとともにウクライナの協同組合への連帯と支援を表明する声明を発表しました。本声明は、日本語と英語で作成しており、日本及び世界の協同組合とともに、できる限りの支援をしていくことを併せて表明されたものです。以下のとおり原文のまま共有いたします。英語版は下記 URL よりご覧ください。

また、国際協同組合同盟（ICA）からもウクライナに関する声明（日本語訳あり）が３月８日に出されていますので、そちらにつきましても下記 URL を参照願います。

ウクライナ侵攻を強く非難し即時停戦と撤退を求めるとともに、
ウクライナの国民と協同組合に連帯を表明します

今次のロシア政府による軍事侵攻は、ウクライナ国民の生命、生活および農業やエネルギーをはじめ生活の基盤を支える産業を根底から破壊しかねず、その被害は将来にわたる甚大なものとなりつつあります。このことは国際法上も人道上も決して許されるものではありません。さらに、ロシアの指導者が核兵器使用を前提とするかのような発言をし、ロシア軍が原子力発電所を攻撃していると伝えられていることは、唯一の戦争被爆国であり、東日本大震災に伴う原発事故に未だに苦しむ日本の国民として看過できません。

私たち協同組合は、人と人の結びつきと助け合いを基本とするとともに、協同組合の事業と活動が平和の実現に寄与することをめざしてきました。こうした立場から、ロシア政府によるウクライナ侵攻を強く非難するとともに、即時の停戦と撤退を求めます。そして、ロシアを含む国際社会が一刻も早く対話と平和的解決に向け歩み出すことを強く求めます。

ウクライナの協同組合の仲間は、生命および事業の基盤を脅かされる中で、国民の生命と生活を守るために活動し続けています。ウクライナの仲間の献身的な活動に連帯の意を表明するとともに、ウクライナの仲間を救おうとしている日本及び世界の協同組合とともに、できる限りの支援をしていくことを表明します。

2022（令和4）年3月23日
一般社団法人　日本協同組合連携機構（JCA）

・JCA 声明文（JCA の HP）：https://www.japan.coop/wp/11094

・ICA 声明文（JCA の HP）：https://www.japan.coop/wp/11070

パルシステム神奈川と横須賀市が「防犯協定」・「地域の見守り活動に関する協定」 を締結しました！

3 月 17 日、横須賀市役所にて生活協同組合パルシステム神奈川と横須賀市が「防犯協定」および「地域の見守り活動に関する協定」の調印式を行いました。横須賀市長上地克明氏とパルシステム神奈川理事長 藤田順子氏が協定書を取り交わしたのち、市内谷戸地域の買い物不便解消のため、パルシステム神奈川が新たに開始した谷戸地域配達の様子を横須賀市に対し動画で紹介しました。

調印式の様子について、パルシステム神奈川からレポートをいただきましたので次のとおり紹介いたします。

調印式の様子（中央左：横須賀市 上地市長、
中央右：パルシステム神奈川 藤田理事長）

車が入れない場所に配達する職員

◎地域課題の解決に向け、高まる協同組合への期待

式典で上地市長から、「市内では高齢者が増えており、車の入れない谷戸地域では買い物不便の課題を抱えているなか、パルシステム神奈川との見守り協定や谷戸地域の配達はたいへんに心強い」との言葉をいただきました。またパルシステム神奈川について「ともに横須賀のくらしを支えるパートナーであり、誰もひとりにさせないまちづくりの実現をめざしましょう」と期待が寄せられました。

締結式前の懇談で上地市長から「横須賀には人と人が助け合っていくコミュニティがまだ生きている。市内の谷戸地域では車も入れず、普段の買い物も困ることが多々起きている。その中で地域の住民同士がお互いを助け合いながら暮らしているが、谷戸地域は住民の年齢も高くなっており、何とかしたいと思っていた。ぜひみなさんの力を借りたい」とお話がありました。

公助だけでは手が回らない共助や地域コミュニティの支え手として協同組合に対する期待の高さを感じました。

パルシステム神奈川では引き続き神奈川県内の市町村や社会福祉協議会、自治会などと連携し地域見守りや防犯、健康づくりなど、くらしと福祉にかかわる活動を推進してまいります。

横から見るとかなり急勾配！

全国漁協学校の視察研修にＪＡかながわ西湘が協力！ＷＥＢによる特別講義を実施しました！

特別講義の様子（右上：漁協学校 吉田校長、左下：JA かながわ西湘）

2022 年 2 月 25 日、ＪＡかながわ西湘が全国漁業協同組合学校（全国漁協学校）からの要望に応え、WEB による特別講義を行いました。

千葉県に学校を構える全国漁協学校からは当初、JCA（日本協同組合連携機構）を通じてＪＡ神奈川県中央会に依頼があり、他の協同組合を知る機会として視察研修で農協にお邪魔させていただきたいというものでした。

そのような中で漁協学校の想いをご理解いただきＪＡかながわ西湘に視察研修先となっていただきましたが、コロナの感染状況が中々落ち着くなかったこともあり、実地での研修は何度も延期となってしまったため、代わりに今回の WEB による特別講義が実施されることとなりました。

当日は学生からの質疑も活発に行われ、ＪＡかながわ西湘役職員が丁寧に答えました。WEB ではありましたが、学生たちにとっては他の協同組合を学んだことは貴重な経験になったのではないでしょうか。

全国漁業協同組合学校 HP：https://jf-kumiaigakkou.com/
学校案内パンフレット：https://jf-kumiaigakkou.com/wp-content/uploads/2021/09/pamphlet30.pdf

★★Ｃｏ－ネット会員間での連携事例のご報告★★

☆ユーコープ×JA さがみ
地場の野菜・お花を主役に「採れたて野菜とお花のマルシェ」を共同開催☆

地場産花苗販売の様子

ユーコープと JA さがみは、2 月 5 日（土）に、コロナ禍でもできる協同組合間連携地産地消企画として、茅ヶ崎産の野菜とお花を主役としたマルシェを、ユーコープ旭ヶ丘店で開催しました。まん延防止等重点措置発令のため、地元生産者から教わる「寄せ植え体験」は中止となりましたが、当日は店内や駐車場で地場産の野菜・花苗を販売し、377 点の新鮮な地元生産物が組合員さんの手に届きました。

また、購入いただいた方の中から抽選で 20 名に地元生産者手作りのフラワーアレンジメントが贈られ、当選した組合員さんからは喜びの声と笑顔があふれていました。組合員さんからは「また開催してほしい」「定期的に開催してほしい」という声も多く、コロナ禍でもできる協同組合間連携として、今後の参考になる取り組みとなりました。

地場産野菜販売の様子

参加募集

イベント・セミナー等のご案内

☆「かながわ脱炭素ビジョン 2050」と「かながわスマートエネルギー計画」に関する学習会を開催☆

神奈川県生活協同組合連合会は、神奈川県が策定した「かながわ脱炭素ビジョン 2050」と、「かながわスマートエネルギー計画」の進捗に関する学習会を開催します。

「かながわ脱炭素ビジョン 2050」は、脱炭素社会の実現に向けた将来像と今からできることなどを、県と公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）が共同して取りまとめたものです。ビジョンの内容について、県のご担当者様より説明を受け、意見交換します。

「かながわスマートエネルギー計画」は、県生協連として条例制定の運動をすすめた結果、2013 年 7 月に可決された「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」を受けて策定されたものです。現在の進捗と課題について県の担当者からお話しをいただき、意見交換を行います。

神奈川県の取組について学び、意見を伝え、自分たちにできることを考える機会となりますのでご興味のある方はぜひご参加ください。

主　催：神奈川県生活協同組合連合会・神奈川県消費者団体連絡会
日　時：2022 年 4 月 14 日（木）13:00～14:40
会　場：オンライン開催
申込締切：2022 年 4 月 12 日（火）
詳　細：別添参照願います。下記 URL および QR コードより直接お申込みください。
申し込み URL：https://forms.gle/xsYQQ1Zbx9TicseJ7

☆ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会「横浜寿町における福祉のまちづくりのチャレンジ―簡易宿泊所住人の金銭管理支援とデイサービス事業所立ち上げ」☆

かながわ生き活き市民基金が主催する標記研究会の第 6 回が、2022 年 4 月 16 日（土）に開催されます。

今回の研究会では、ワーカーズコープセンター事業団神奈川事業本部事務局長 鳴海美和子氏をお招きし、横浜市寿町の簡易宿泊所の一部を賃貸借して立ち上げた小規模デイサービス事業やその取り組みに至った寿町の抱える課題・将来への展望などについてお話いただきます。

ご興味のある方はぜひご参加ください。下記 URL およびメールにてお申込みください。

主　催：かながわ生き活き市民基金
日　時：2022 年 4 月 16 日（土）　13:30～16:00
会　場：生活クラブ オルタナティブ生活館（オンライン併用）
詳　細：別添チラシを参照のうえ、下記 URL およびメールにてお申込みください。
申し込み URL：https://forms.gle/X8Vz3SfgmwoaE8rE8
申し込み用アドレス：info@lively-citizens-fund.org

➢新型コロナウイルス感染症による社会への影響が続いています。会員組織での困り事をはじめ、告知を希望する行事、提携事例等がありましたら下記までご連絡下さい。

＜担当事務局連絡先＞
ＪＡ神奈川県中央会ＪＡ改革対策部(担当：山本･丸岡)TEL 045-680-3002　jakaikaku@chu.kn-ja.or.jp
神奈川県生活協同組合連合会（担当：相田）TEL 045-473-1031　Yuji.Aida@ucoop.or.jp